

2019 年 5 月 21 日 全 17 頁

## 経済指標の要点（4/17～5/21 発表統計分）

経済調査部

エコノミスト

鈴木 雄大郎

研究員

渡邊 吾有子

研究員

小林 若葉

研究員

田村 統久

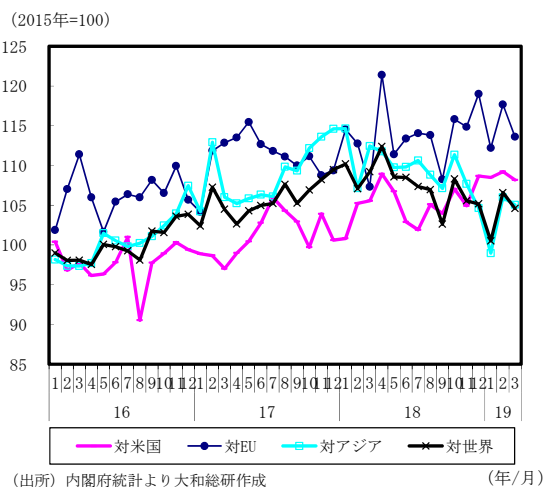
エコノミスト

小林 俊介

### [要約]

- 3 月の鉱工業生産指数は前月比▲0.6%と 2 ヶ月ぶりの低下となった。先行きに関しては、外需の弱さから在庫調整局面が続く、生産は足踏みを続けるとみられる。
- 2 月の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.1%と増加したが、完全失業率（同）は 2.5%と 2 ヶ月ぶりに上昇した。他方、有効求人倍率（同）は 1.63 倍と 5 ヶ月連続の横ばいであった。新規求人倍率の低下（前月差▲0.08pt）が懸念される。
- 6 月 3 日発表予定の 2019 年 1-3 月期法人企業統計に注目したい。関連する経済指標などを見る限り、当期の企業収益や設備投資は振るわなかったとみられる。経常利益は、2019 年 3 月の日銀短観で示された景況感の悪化や、鉱工業出荷指数の悪化が懸念材料だ。設備投資も、足下の動きは強くない。6 月 10 日発表予定の 2019 年 1-3 月期 GDP 二次速報でどの程度修正されるのかを占う上でも、基礎統計である法人企業統計の結果が注目される。

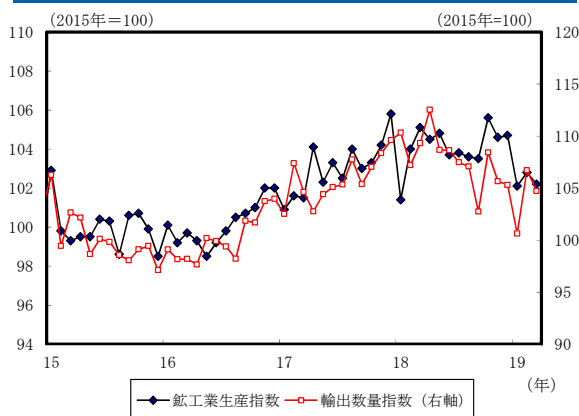
## 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2019 年 3 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲2.4%、輸入金額は同+1.2%であった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりに減少した。輸出数量は2018 年 5 月から減少傾向にあるが、そのペースは緩やかになっている。地域別に見ると、3 月は米国向け（同▲1.0%）、EU 向け（同▲3.4%）、アジア向け（同▲0.9%）、いずれも減少した。アジア向けについて、春節の影響を均した1-3 月期の平均値は2018 年 12 月の水準を▲1.2%下回ったが、前月比で▲3%前後減少していた同年11 月や12 月に比べると減少幅は縮小している。米国向けでは、半導体等製造装置が2019 年に入り急増したが、3 月は一旦足踏みとなった。EU 向けは自動車の部分品と船舶が全体を押し下げた。船舶は振れが大きく、前月の大幅増の反動があったとみられる。先行きの輸出数量は、世界経済減速の影響を受けて緩やかに減少するとみている。米中及び日米貿易交渉の行方には引き続き注意が必要である。

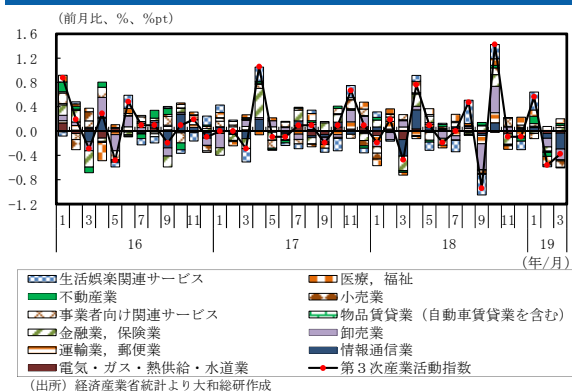
2019 年 3 月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲0.6%と、2 ヶ月ぶりに低下した。経済産業省は基調判断を「生産はこのところ弱含み」に下方修正した。生産指数は自動車工業（同▲2.5%）や生産用機械工業（同▲6.2%）など16 業種中8 業種で低下した。自動車工業は3 月の新車販売台数の減少が影響したとみられる。他方、上昇に寄与したのは電子部品・デバイス工業（同+5.8%）などであった。同工業は2 月まで4 ヶ月連続で低下していたが、3 月は上昇に転じた。出荷指数は同▲1.3%と2 ヶ月ぶりに低下し、在庫指数は同+1.4%と2 ヶ月連続で上昇した。出荷が減少傾向にあることから在庫が積み上がっており、在庫率指数は同+1.6%と2 ヶ月連続で上昇した。経済産業省による4 月の生産の先行き試算値（生産計画のバイアスを補正した値、最頻値）は同▲0.5%とされ、先行きの基調も強くない。当面は外需の弱さから在庫調整局面が続き、生産は足踏みが続けるとみられる。

## 鉱工業生産と輸出数量

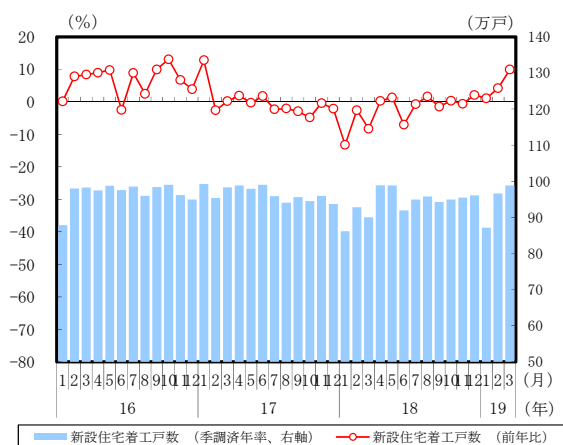


2019 年 3 月の第3 次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.4%と2 ヶ月連続で低下した。高水準は維持しているものの、足下では足踏み感が見られる。経済産業省は基調判断を「持ち直しの動きにあるが、一部で弱さがみられる」へ下方修正した。業種別に見ると、全11 業種のうち6 業種で低下した。「情報通信業」（同▲2.3%）や「卸売業」（同▲1.3%）などが低下に寄与した。もっとも、「情報通信業」は定期的に下振れする傾向があり、これまで上昇基調にあったことを踏まえると、一時的に低下した可能性がある。先行きについては、緩やかに上昇するとみている。「製造業依存型事業所向けサービス」は外需の弱さを背景に冴えない動きが続くとみられる一方、「生活娯楽関連サービス」などの業種では、10 連休のゴールデンウィークもあって好調だっただろう。また、企業の人手不足感が強い中、春闘では6 年連続の賃上げが実施される見込みであることから、個人消費関連の業種も全体を下支えする要因となろう。

## 第3 次産業活動指数の要因分解



## 新設住宅着工戸数

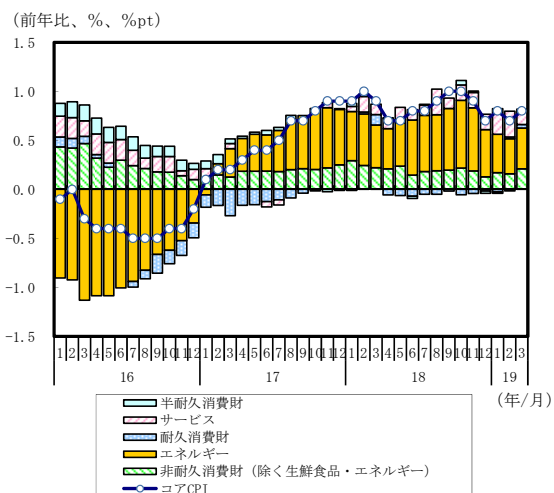


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 2019年3月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は、98.9万戸となり、前月比+2.3%と2ヶ月連続で増加した。利用関係別では、持家が同+0.5%、分譲住宅が同+25.5%と増加した。分譲住宅については、東京都心部の超高層マンションの開発が活発であることを背景に首都圏で増加した。一方、貸家は同▲3.5%と減少しており、2月の増加からの反動減とみられる。先行きは、増税時に実施される住宅購入支援策もあって緩やかな増加基調が続くとみている。10月に消費増税が予定されているが、過去の増税時の動きを踏まえると、駆け込み需要は5月頃まで続く見込みだ。前回の増税時には、駆け込み需要が特に持家で発生したが、足下の増加は比較的緩やかである。そのため消費増税後の反動減は限定的とみられる。なお、金融庁が2018年7月からアパートローンの監視を強化したことで関連需要が抑制されており、貸家の着工戸数は減少基調が続くだろう。

## 全国コアCPIの財別寄与度分解

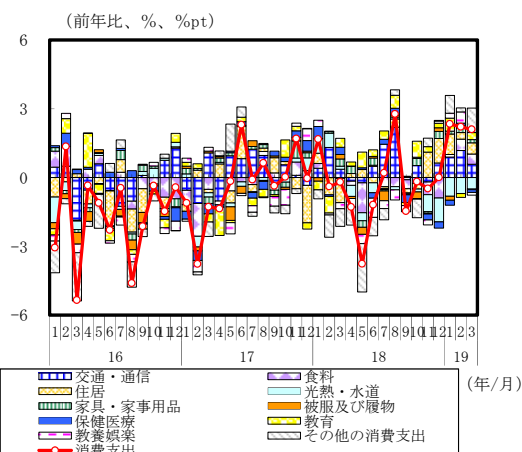


(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 2019年3月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+0.8%となった。

財・サービス別に寄与度を見ると、サービスの押し上げ幅が縮小した。また、耐久消費財や半耐久消費財の押し上げ幅はほぼ横ばいで、非耐久消費財の押し上げ幅は拡大した。品目別に見ると、「電気代」「都市ガス代」などが押し上げに寄与した一方で、「通信料（携帯電話）」「携帯電話機」などが押し下げに寄与した。全国コアCPIの前年比上昇率を最も押し上げている電気代は8ヶ月ぶりに伸び率が低下したが、これは2018年11月以降の原油価格の急落がラグを伴って価格に反映されたためである。先行きの全国コアCPIは、主にエネルギー価格の押し上げ幅が縮小することで、前年比の伸びが徐々に鈍化していくとみている。また、携帯電話通信料の値下げや幼児教育・保育の無償化の影響の大きさによっては、全国コアCPIが一時的に前年割れする可能性がある。

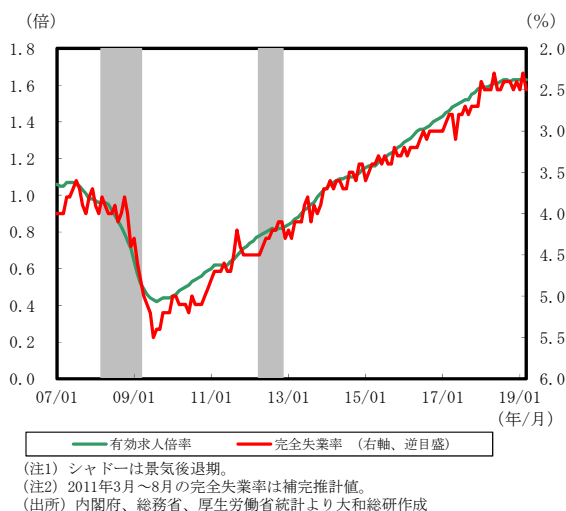
## 消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）

(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 2019年3月の家計調査によると、実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.1%と2ヶ月ぶりに増加した。

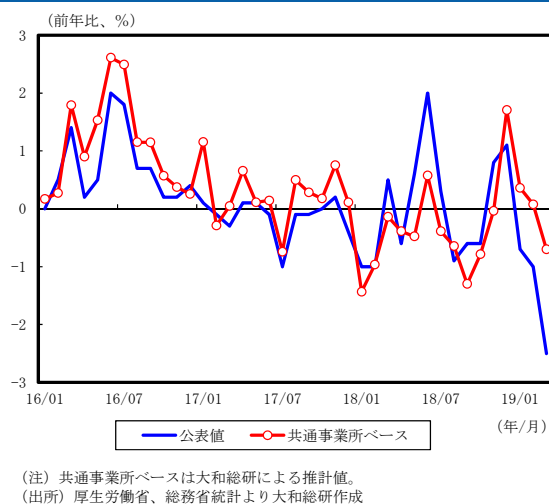
ぶれが大きい項目を除いた系列である、実質消費支出（除く住居等）は横ばいとなった。実質消費支出の動きを費目別に見ると、増加したのは10大費目中2費目のみであり、全体の基調は弱い。「教育」（前月比+24.1%）、「その他の消費支出」（同+1.7%）が増加した一方で、「交通・通信」（同▲7.0%）、「教養娯楽」（同▲4.4%）などが減少した。「教育」では、前月に大きく下振れしていた私立大学の授業料が増加しており、前月からの反動増と考えてよいだろう。この「教育」の大幅増により、全体が押し上げられた。また、「その他消費支出」では、贈与金の増加が押し上げたものの、ぶれの大きい項目であることに注意が必要だ。「交通・通信」では、自動車保険料（任意）などの自動車等維持費の減少が全体を押し下げている。1-3月期の動きを見ると、2月の減少からは持ち直しが見られるものの、全体としては減少基調であった。

## 完全失業率と有効求人倍率



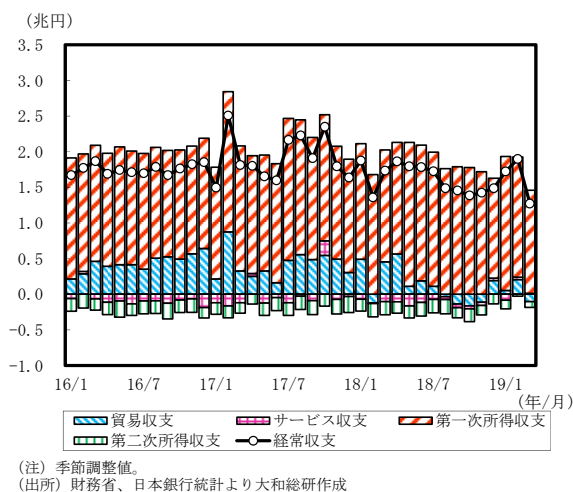
2019年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、2ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、完全失業者数は前月差+14万人、就業者数は同+18万人とともに増加している。旺盛な労働需要の下、転職の機会を求めて自発的に離職した人が増加しており、3月の完全失業者の増加は必ずしも悪いとは言えない。有効求人倍率（同）は1.63倍と5ヶ月連続で同水準となった。このうち正社員は1.16倍と前月から0.01pt上昇した。もっとも、有効求人倍率に先行する新規求人倍率が、新規求人数の大幅な減少により2.42倍へ低下（前月差▲0.08pt）したことは懸念される。失業率は今後、振れを伴いつつも2%台半ばで推移するとみている。足下では外需の弱さから製造業で求人数が減少しているが、非製造業や中小企業などでは引き続き労働需給が逼迫している。労働集約型の産業を中心に人手不足感が強い状況が続くことが、失業率の押し下げ要因となり、製造業での労働需給の緩みを相殺することとなる。

## 実質賃金



2019年3月の毎月勤労統計（速報値）によると、現金給与総額は前年比▲1.9%と3ヶ月連続で減少した。調査サンプルの入れ替えの影響を受けない共通事業所ベースで見ても、同▲0.1%と20ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、所定外給与は同▲2.4%、特別給与は同▲4.8%と減少したものの、所定内給与は同+0.5%と小幅なプラスを維持している。雇用形態別に見ると、一般労働者は同+0.1%と増加した一方で、パートタイム労働者は、営業日が前年と比べ少なかった影響から同▲0.7%と2ヶ月ぶりに減少し、全体の押し下げに寄与した。実質賃金（共通事業所ベース、大和総研推計）は同▲0.7%と4ヶ月ぶりに低下した。先行きの現金給与総額は、景気減速懸念の高まりから特別給与の大幅な増加は見込みにくいものの、春闘による定昇相当込みの賃上げ率が現時点で前年並みの水準を維持していることから、小幅な増加が続くとみている。

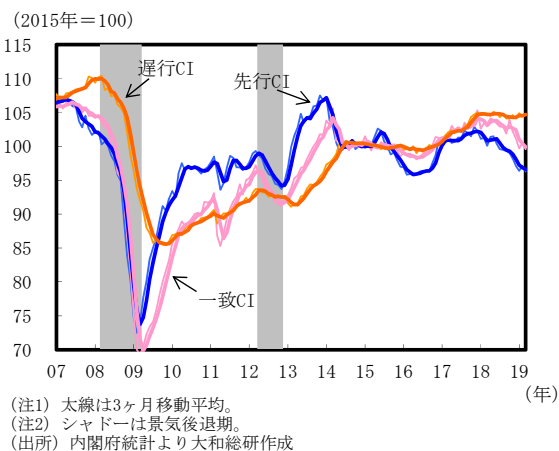
## 経常収支の推移



2019年3月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は1兆2,710億円の黒字となった。黒字幅は前月から6,257億円縮小しており、主に第一次所得収支の悪化が寄与した。内訳を見ると、貿易収支は▲1,058億円と4ヶ月ぶりに赤字となった。輸出が減少した一方、輸入が増加した。サービス収支は121億円と2ヶ月連続の黒字となったが、黒字幅は前月から縮小した。第一次所得収支は黒字幅が2,405億円減少し、1兆4,460億円となった。世界経済の減速などを背景に、直接投資収益の黒字が2,619億円減少したことが主因である。経常収支の先行きは、黒字幅が緩やかに縮小するとみている。世界経済の減速によって輸出が緩やかに減少するとみられることから、貿易収支は小幅の黒字もしくは赤字での推移が見込まれる。第一次所得収支についても、世界経済の減速に伴い対外資産からの利子や配当が減少し、黒字幅が縮小する可能性がある。

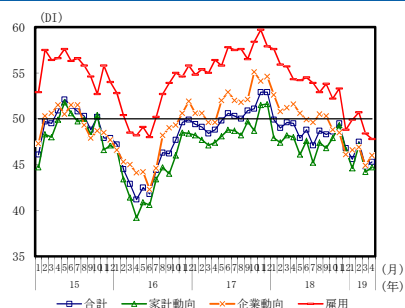


景気動向指数の推移



2019年3月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲0.9ptと2ヶ月ぶりに下降した。内訳を見ると、投資財出荷指数(除輸送機械)(同▲0.28pt)や耐久消費財出荷指数(同▲0.27pt)などが下降に寄与した。中国など世界経済の減速を背景に、半導体製造装置や自動車の生産・出荷が減少したことが影響した。内閣府は一致CIの基調判断を「悪化を示している」に引き下げた。「悪化」との表現は、欧州政府債務危機などで世界経済が減速した2013年1月以来である。先行CIは前月差▲0.8ptと2ヶ月ぶりに下降した。新規求人数(除学卒)(前月差寄与度▲0.62pt)や最終需要財在庫率指数(同▲0.58pt)などが下降に寄与した。一方、遅行CIについては、良好な雇用・所得環境等を反映し、2017年末頃からほぼ横ばいで推移している。3月は前月差+0.1ptで、最終需要財在庫指数(前月差寄与度+0.38pt)、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(同+0.25pt)などが上昇に寄与した。過去の景気後退局面では遅行CIも下降したことから、今後の動向が注目される。

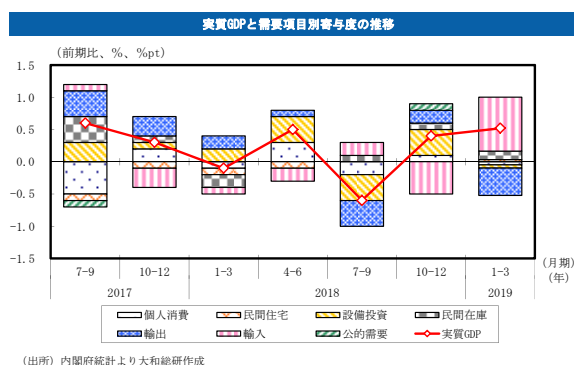
景気ウォッチャー指数の推移



2019年4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは前月差+0.5ptの45.3と2ヶ月ぶりに上昇した。内閣府は基調判断を「このところ回復に弱さがみられる」と判断を据え置いた。内訳を見ると、家計動向関連DIは同+0.5pt、企業動向関連DIは同+1.1ptと上昇した一方、雇用関連DIは同▲0.6ptと低下した。10連休のゴールデンウィークで恩恵を受けたサービス業や製造業のDIが大幅に改善した。コメントを見ると、10連休に向けた旅行関連商品が好調で、食料品製造業では連休に備えた追加注文が増加したという。雇用関連DIでは、求人数の減少に関するコメントが多い一方、道路貨物運送業では人手不足で廃業するケースもあると言及されていた。先行きとしては、4月に引き続き、5月も連休の影響でサービス業などの景況感の改善が見込めるだろう。一方、営業日の少ない製造業はDIが低下する公算が大きい。先行き判断DIは、同▲0.2ptの48.4と3ヶ月連続で低下した。

|          | 2018 |      | 2019 |      |      |      |       |
|----------|------|------|------|------|------|------|-------|
| (現状判断DI) | 11   | 12   | 1    | 2    | 3    | 4    | (前月差) |
| 合計       | 49.5 | 46.8 | 45.6 | 47.5 | 44.8 | 45.3 | +0.5  |
| 家計動向関連   | 49.3 | 46.6 | 44.6 | 47.1 | 44.2 | 44.7 | +0.5  |
| 小売関連     | 47.1 | 45.3 | 42.5 | 45.8 | 43.5 | 43.6 | +0.1  |
| 飲食関連     | 51.1 | 47.2 | 44.2 | 45.2 | 42.4 | 42.3 | -0.1  |
| サービス関連   | 52.1 | 48.6 | 48.5 | 49.9 | 45.6 | 47.5 | +1.9  |
| 住宅関連     | 54.1 | 49.2 | 47.3 | 49.3 | 46.7 | 44.7 | -2.0  |
| 企業動向関連   | 48.5 | 46.1 | 46.6 | 46.9 | 44.9 | 46.0 | +1.1  |
| 製造業      | 48.1 | 45.7 | 43.4 | 44.8 | 41.9 | 44.9 | +3.0  |
| 非製造業     | 49.2 | 46.8 | 49.4 | 48.8 | 47.2 | 47.2 | +0.0  |
| 雇用関連     | 53.3 | 48.8 | 49.9 | 50.7 | 48.4 | 47.8 | -0.6  |

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



2019年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%（前期比+0.5%）となり、市場コンセンサス（前期比▲0.4%～+0.4%）の上限を上回る、成長率の加速を示した。ただし、輸入の減少に伴う「外需」の寄与が今回の成長の大宗を占めている（前期比寄与度+0.4%pt）。「内需」の寄与度は辛うじてプラス（同+0.1%pt）だが、民間在庫変動の寄与度が同+0.1%ptとなっており、在庫要因を除けば内需の成長はゼロである。内需項目でプラスの成長を記録したのは、消費増税前の駆け込みが影響したとみられる民間住宅（前期比+1.1%）、および、防災・減災対策として予算が増額された公的固定資本形成（同+1.5%）の二項目だ。民間最終消費支出や民間企業設備はともに減少しており、日本経済は踊り場局面にあるという従来の判断に変化はない。

需要項目別に確認すると、民間最終消費支出は前期比▲0.1%と、2四半期ぶりに減少した。減少の背景には、2018年10-12月期に、自然災害が多発した7-9月期の落ち込みから大きく回復したことの反動も含まれる。実質雇用者報酬は同+0.1%であり、収入・消費ともに横ばいだったと総括できよう。民間住宅は同+1.1%と3四半期連続で増加した。相続税対策を見込んだ貸家需要等が一服して以降、住宅投資は減少が続いていたものの、2018年7-9月期以降は一旦持ち直している。2019年10月の消費増税に向けた駆け込み需要が徐々に顕在化している可能性が考えられる。民間企業設備は同▲0.3%と、2四半期ぶりに減少に転じた。これまで、好調な企業収益と低金利環境に支えられる形で堅調な推移が続いてきたものの、前期に大幅に増加（同+2.5%）したこともあり、1-3月期は減少したとみられる。

外需に関しては、輸出は前期比▲2.4%と2四半期ぶりに減少した。サービス輸出は堅調に推移したものの、財の輸出が大きく落ち込んだことが下押し要因となったとみられる。1-3月期における財の実質輸出（日本銀行試算）は、米国向け、EU向けは増加しているものの、中国向け、NIEs・ASEAN向け等では減少している。一方、サービス輸出に関しては、輸送サービスや旅行サービスは落ち込んだものの、その他サービスが持ち直したことで全体では前期から増加したと考えられる。他方、輸入は同▲4.6%と大幅に減少した。結果として、外需寄与度は同+0.4%ptと、4四半期ぶりにプラスに転換した。

先行きの日本経済は、潜在成長率を若干下回る低空飛行を続ける公算が大きい。また、米中冷戦の再燃は、新たなダウンサイドリスクとして浮上している。この文脈において今回、マイナス成長を回避したことの意味は大きいと言えるかもしれない。「2四半期連続でマイナス成長」により景気後退の判定が早々に下される可能性は、一旦後退した。

## 主要統計公表予定

| 年    | 月 | 日  | 統計名        | 指標名          | 対象期   |          | 単位   | 前回     |
|------|---|----|------------|--------------|-------|----------|------|--------|
| 2019 | 5 | 22 | 貿易統計       | 輸出金額         | 4月    | 前年比      | %    | ▲ 2.4  |
|      |   |    | 機械受注統計     | 民需(船舶・電力を除く) | 3月    | 季節調整値前月比 | %    | 1.8    |
|      |   | 24 | 消費者物価指数    | 全国コアCPI      | 4月    | 前年比      | %    | 0.8    |
|      |   |    | 労働力調査      | 失業率          | 4月    | 季節調整値    | %    | 2.5    |
|      |   | 31 | 一般職業紹介状況   | 有効求人倍率       | 4月    | 季節調整値    | 倍    | 1.63   |
|      | 6 |    | 鉱工業指数      | 鉱工業生産指数      | 4月    | 季節調整値前月比 | %    | ▲ 0.6  |
|      |   |    | 住宅着工統計     | 新設住宅着工戸数     | 4月    | 年率       | 万戸   | 99.9   |
|      |   | 3  | 法人企業統計     | 経常利益         | 1-3月期 | 前年比      | %    | ▲ 7.0  |
|      |   |    | 家計調査       | 実質消費支出       | 4月    | 前年比      | %    | 2.1    |
|      |   | 7  | 毎月勤労統計     | 現金給与総額       | 4月    | 前年比      | %    | ▲ 0.1  |
|      |   |    | 景気動向指数     | 一致CI         | 4月    |          | ポイント | 99.6   |
|      |   |    | 国際収支       | 経常収支         | 4月    |          | 億円   | 28,479 |
|      |   | 10 | 景気ウォッチャー調査 | 現状判断DI       | 5月    | 季節調整値    | ポイント | 45.3   |
|      |   |    | GDP二次速報    | 実質GDP        | 1-3月期 | 前期比      | %    | 0.5    |
|      |   | 12 | 機械受注統計     | 民需(船舶・電力を除く) | 4月    | 季節調整値前月比 | %    | -      |
|      |   | 13 | 第3次産業活動指数  | 第3次産業活動指数    | 4月    | 季節調整値前月比 | %    | ▲ 0.4  |

(出所)各種資料より大和総研作成

## 2019 年 1-3 月期の法人企業統計は、経常利益の前期比減、設備投資の伸び率縮小を見込む

今後発表される経済指標では、6 月 3 日発表予定の 2019 年 1-3 月期法人企業統計に注目したい。

2018 年 10-12 月期における全産業（金融業、保険業除く）の経常利益（季節調整値）は前期比▲5.1%と 2 四半期連続で減少し、2018 年後半にかけ頭打ち感が鮮明になった。また設備投資（ソフトウェア除く、季節調整値）は同+3.3%と 2 四半期ぶりに増加したが、自然災害が企業活動を制約した 2018 年 7-9 月期からの反動を含んでいることを考慮すると、基調としては弱かったと推察できる。

前期までのトレンドや関連する経済指標の動きを見る限り、今回発表となる 2019 年 1-3 月期の法人企業統計の結果は振るわなかったとみられる。全産業の経常利益（同）は 3 四半期連続となる減益、設備投資（同）は伸び率の縮小を予想している。

既に頭打ち感のある経常利益に関しては、2019 年 3 月の日銀短観の示した景況感の悪化や、製造業の売上高と同じような動きを示す鉱工業出荷指数の悪化が懸念材料だ。鉱工業出荷指数（季節調整値）は、世界経済の減速に伴う外需の落ち込みを受け、2019 年 1-3 月期に 2 四半期ぶりに低下した（前期比▲2.1%）。さらに、人手不足を背景として人件費は増加傾向にあり、特に非製造業、中小企業の経常利益を下押しするとみている。

設備投資に関しても、人手不足に対応した省人化投資や IT 投資のニーズは依然として残るものの、足下の動きは強くない。5 月 20 日発表の 2019 年 1-3 月期 GDP 一次速報によると、民間企業設備は前期比▲0.3%とわずかな減少にとどまった。6 月 10 日発表予定の二次速報でどの程度修正されるのかを占う上でも、基礎統計である法人企業統計の結果が注目される。

## 主要統計計数表

| 月次統計      |                   |           |           |         |         |         |         |         |         |       |  |
|-----------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|--|
|           |                   | 単位        | 2018/10   | 2018/11 | 2018/12 | 2019/01 | 2019/02 | 2019/03 | 2019/04 | 出典名   |  |
| 鉱工業指数     | 生産指数              | 季節値       | 2015年=100 | 105.6   | 104.6   | 104.7   | 102.1   | 102.8   | 102.2   | 経済産業省 |  |
|           |                   | 前月比       | %         | 2.0     | ▲0.9    | 0.1     | ▲2.5    | 0.7     | ▲0.6    |       |  |
|           | 出荷指数              | 季節値       | 2015年=100 | 104.4   | 102.8   | 103.1   | 100.6   | 102.2   | 100.9   |       |  |
|           |                   | 前月比       | %         | 2.3     | ▲1.5    | 0.3     | ▲2.4    | 1.6     | ▲1.3    |       |  |
|           | 在庫指数              | 季節値       | 2015年=100 | 101.5   | 101.6   | 102.9   | 102.0   | 102.4   | 103.8   |       |  |
|           |                   | 前月比       | %         | ▲0.5    | 0.1     | 1.3     | ▲0.9    | 0.4     | 1.4     |       |  |
| 第3次産業活動指数 | 在庫率指数             | 季節値       | 2015年=100 | 105.1   | 104.5   | 107.2   | 105.0   | 105.5   | 107.2   | 経済産業省 |  |
|           |                   | 前月比       | %         | ▲0.1    | ▲0.6    | 2.6     | ▲2.1    | 0.5     | 1.6     |       |  |
| 全産業活動指数   | 季節値               | 2010年=100 | 106.8     | 106.7   | 106.6   | 107.2   | 106.6   | 106.2   | 106.2   | 経済産業省 |  |
|           |                   | 前月比       | %         | 1.4     | ▲0.1    | ▲0.1    | 0.6     | ▲0.6    | ▲0.4    |       |  |
| 機械受注      | 季節値               | 2010年=100 | 106.6     | 106.3   | 106.2   | 106.2   | 106.0   | 106.0   | 106.0   | 経済産業省 |  |
|           |                   | 前月比       | %         | 1.4     | ▲0.3    | ▲0.1    | 0.0     | ▲0.2    | 0.0     |       |  |
| 住宅着工統計    | 民間(船舶・電力を除く)      | 前月比       | %         | 7.7     | ▲0.1    | ▲0.3    | ▲5.4    | 1.8     | 1.8     | 内閣府   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 0.3     | ▲0.6    | 2.1     | 1.1     | 4.2     | 10.0    |       |  |
| 貿易統計      | 新設住宅着工戸数          | 季節値年率     | 万戸        | 95.0    | 95.5    | 96.1    | 87.2    | 96.7    | 98.9    | 国土交通省 |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 95.0    | 95.5    | 96.1    | 87.2    | 96.7    | 98.9    |       |  |
| 貿易統計      | 貿易収支              | 原系列       | 10億円      | ▲456.3  | ▲739.1  | ▲55.7   | ▲1417.7 | 331.6   | 527.8   | 財務省   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 8.2     | 0.1     | ▲3.9    | ▲8.4    | ▲1.2    | ▲2.4    |       |  |
| 貿易統計      | 通関輸出額             | 前年比       | %         | 3.8     | ▲1.9    | ▲5.8    | ▲9.0    | ▲0.6    | ▲5.6    | 財務省   |  |
|           |                   | 輸出数量指数    | %         | 4.3     | 2.1     | 2.0     | 0.7     | ▲0.6    | 3.4     |       |  |
| 貿易統計      | 通関輸入額             | 前年比       | %         | 20.0    | 12.5    | 1.9     | ▲0.8    | ▲6.5    | 1.2     | 財務省   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | ▲0.2    | ▲0.5    | 0.1     | 2.0     | 1.7     | 2.1     |       |  |
| 家計調査      | 実質消費支出 全世帯        | 前年比       | %         | ▲3.0    | ▲1.6    | ▲2.5    | 1.7     | 3.4     | 3.6     | 総務省   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 3.6     | 1.4     | 1.3     | 0.6     | 0.6     | 1.0     |       |  |
| 商業販売統計    | 小売業販売額            | 前年比       | %         | ▲0.2    | ▲1.7    | ▲0.5    | ▲3.0    | ▲1.5    | 1.0     | 経済産業省 |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 105.4   | 105.1   | 103.7   | 104.7   | 104.4   | 104.3   |       |  |
| 消費総合指数 実質 | 現金給与総額(事業所規模5人以上) | 前年比       | %         | 0.9     | 1.0     | 2.0     | 0.6     | 0.3     | ▲0.1    | 内閣府   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 0.8     | 1.2     | 0.6     | 0.7     | 0.9     | 0.5     |       |  |
| 毎月勤労統計    | 所定内給与(事業所規模5人以上)  | 前年比       | %         | 2.4     | 2.5     | 2.4     | 2.5     | 2.3     | 2.5     | 総務省   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 1.62    | 1.63    | 1.63    | 1.63    | 1.63    | 1.63    |       |  |
| 労働力調査     | 有効求人倍率            | 前年比       | %         | 2.40    | 2.40    | 2.40    | 2.48    | 2.50    | 2.42    | 厚生労働省 |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 1.0     | 0.9     | 0.7     | 0.8     | 0.7     | 0.8     |       |  |
| 一般職業紹介状況  | 新規求人倍率            | 前年比       | %         | 1.0     | 0.9     | 0.7     | 0.8     | 0.7     | 0.8     | 総務省   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 1.0     | 0.9     | 0.7     | 0.8     | 0.7     | 0.8     |       |  |
| 消費者物価指数   | 全国 生鮮食品を除く総合      | 前年比       | %         | 3.0     | 2.3     | 1.5     | 0.6     | 0.9     | 1.3     | 日本銀行  |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 99.0    | 98.2    | 97.1    | 96.4    | 97.1    | 96.3    |       |  |
| 国内企業物価指数  | 先行指数 CI           | 前年比       | %         | 103.9   | 102.2   | 101.1   | 99.7    | 100.5   | 99.6    | 内閣府   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 104.1   | 104.6   | 104.1   | 104.9   | 104.5   | 104.6   |       |  |
| 景気動向指数    | 先行指数 CI           | 前年比       | %         | 48.6    | 49.5    | 46.8    | 45.6    | 47.5    | 44.8    | 内閣府   |  |
|           |                   | 前年比       | %         | 50.0    | 50.8    | 47.9    | 49.4    | 48.9    | 48.4    |       |  |

(注1) 家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。  
(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。  
(出所) 各種統計より大和総研作成

## 四半期統計

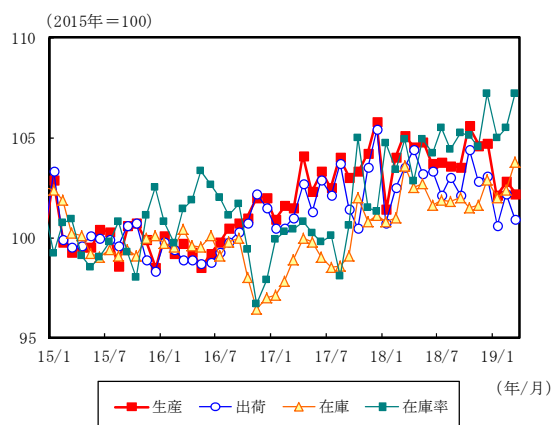
|           |                              |            | 単位        | 2018/06 | 2018/09 | 2018/12 | 2019/03 | 出典名 |      |
|-----------|------------------------------|------------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----|------|
| GDP       | 実質GDP                        | 前期比        | %         | 0.5     | ▲0.6    | 0.4     | 0.5     | 内閣府 |      |
|           |                              | 前期比年率      | %         | 2.2     | ▲2.5    | 1.6     | 2.1     |     |      |
|           |                              | 民間最終消費支出   | %         | 0.6     | ▲0.3    | 0.2     | ▲0.1    |     |      |
|           |                              | 民間住宅       | %         | ▲2.1    | 0.8     | 1.4     | 1.1     |     |      |
|           |                              | 民間企業設備     | %         | 2.4     | ▲2.5    | 2.5     | ▲0.3    |     |      |
|           |                              | 民間在庫変動     | %ポイント     | ▲0.0    | 0.1     | 0.1     | 0.1     |     |      |
|           |                              | 政府最終消費支出   | %         | 0.1     | 0.2     | 0.7     | ▲0.2    |     |      |
|           |                              | 公的固定資本形成   | %         | ▲0.7    | ▲1.9    | ▲1.4    | 1.5     |     |      |
|           |                              | 財貨・サービスの輸出 | %         | 0.7     | ▲2.0    | 1.2     | ▲2.4    |     |      |
|           |                              | 財貨・サービスの輸入 | %         | 1.0     | ▲1.0    | 3.0     | ▲4.6    |     |      |
|           |                              | 内需         | %ポイント     | 0.6     | ▲0.4    | 0.7     | 0.1     |     |      |
|           |                              | 外需         | %ポイント     | ▲0.1    | ▲0.2    | ▲0.3    | 0.4     |     |      |
|           | 名目GDP                        | 前期比        | %         | 0.3     | ▲0.6    | 0.5     | 0.8     |     |      |
|           |                              | 前期比年率      | %         | 1.2     | ▲2.5    | 1.9     | 3.3     |     |      |
| GDPデフレーター |                              | 前年比        | %         | ▲0.1    | ▲0.4    | ▲0.3    | 0.2     |     |      |
| 法人企業統計    | 売上高(全規模、金融保険業を除く)            |            | 前年比       | %       | 5.1     | 6.0     | 3.7     | 財務省 |      |
|           | 経常利益(全規模、金融保険業を除く)           |            | 前年比       | %       | 17.9    | 2.2     | ▲7.0    |     |      |
|           | 設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く) |            | 前年比       | %       | 14.0    | 2.5     | 5.5     |     |      |
|           |                              |            | 前期比       | %       | 6.1     | ▲4.4    | 3.3     |     |      |
| 日銀短観      | 業況判断DI                       | 大企業 製造業    | 「良い」-「悪い」 | %ポイント   | 21      | 19      | 19      | 12  | 日本銀行 |
|           |                              | 大企業 非製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント   | 24      | 22      | 24      | 21  |      |
|           |                              | 中小企業 製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント   | 14      | 14      | 14      | 6   |      |
|           |                              | 中小企業 非製造業  | 「良い」-「悪い」 | %ポイント   | 8       | 10      | 11      | 12  |      |
|           | 生産・営業用設備判断DI                 | 大企業 全産業    | 「過剰」-「不足」 | %ポイント   | ▲4      | ▲4      | ▲4      | ▲2  |      |
|           | 雇用人員判断DI                     | 大企業 全産業    | 「過剰」-「不足」 | %ポイント   | ▲21     | ▲23     | ▲23     | ▲23 |      |

(出所) 各種統計より大和総研作成



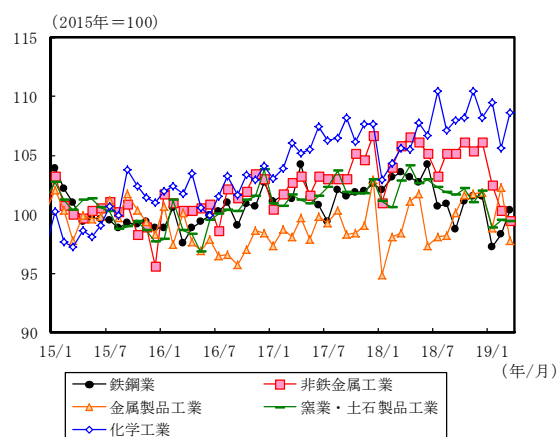
## 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



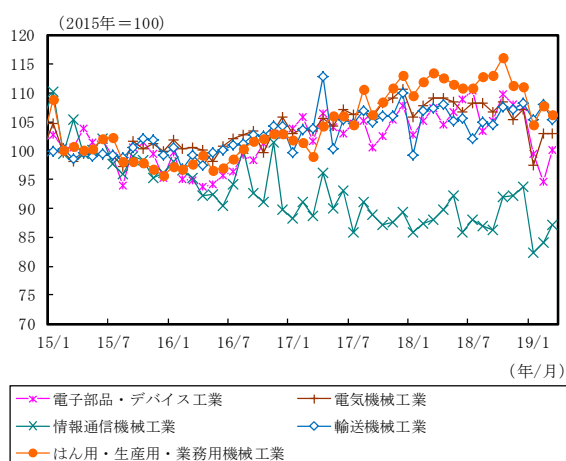
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



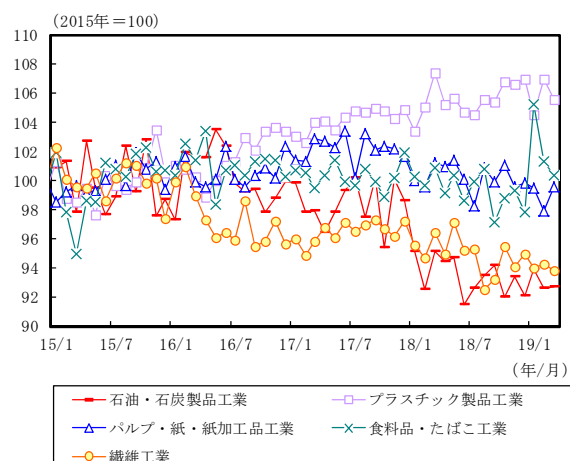
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



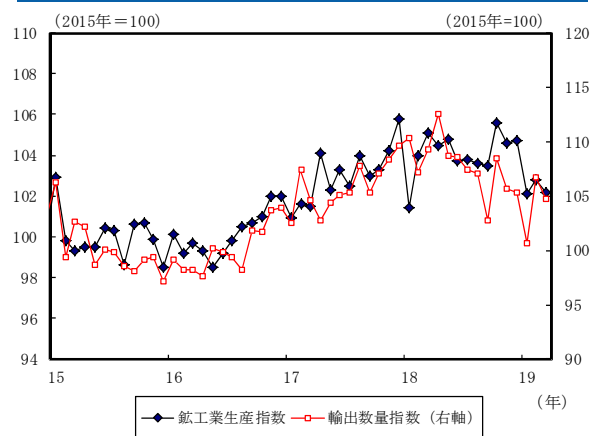
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



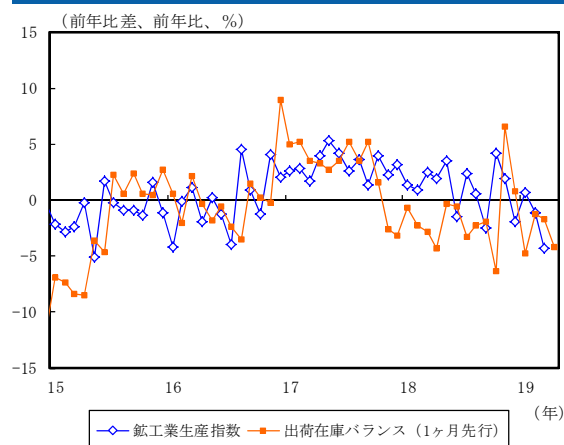
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

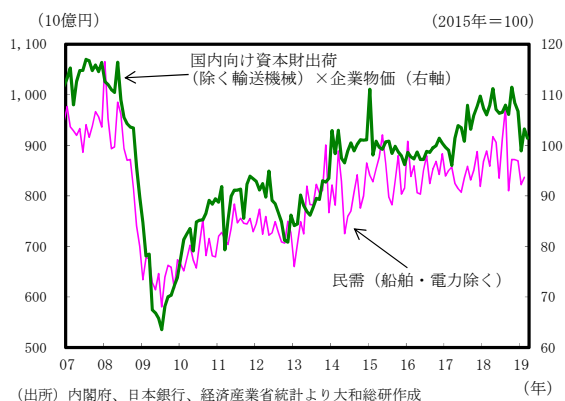
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



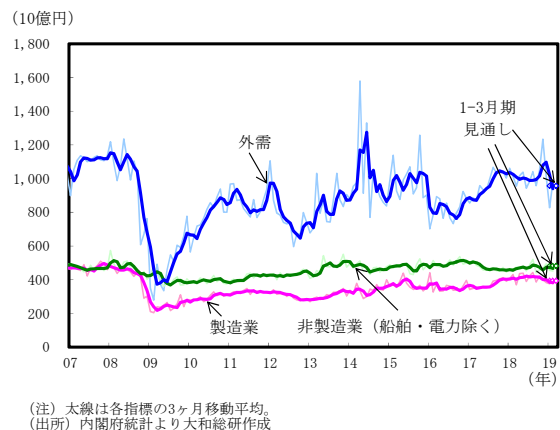
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 設備

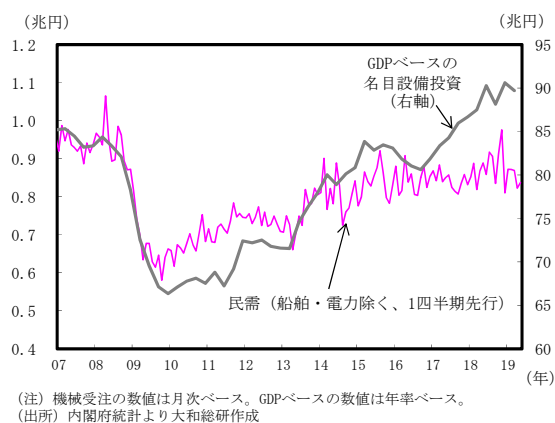
機械受注と資本財出荷



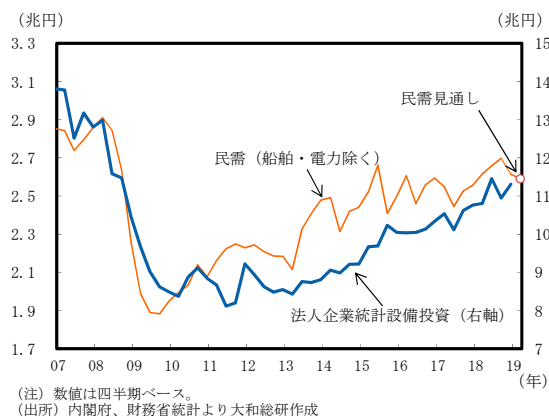
需要者別機械受注



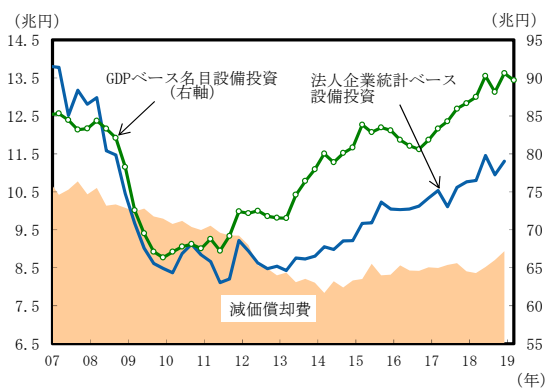
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



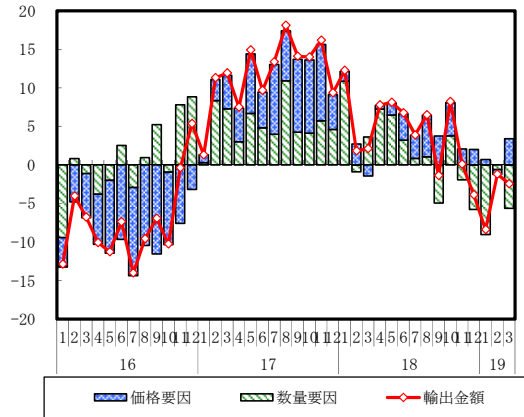
設備投資と減価償却費



# 貿易

## 輸出の要因分解

(前年比、%、%pt)

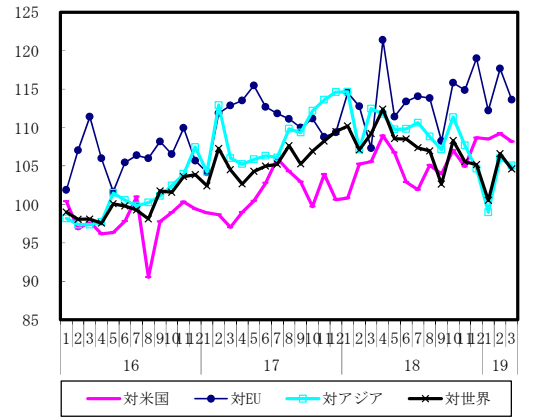


(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)

(2015年=100)

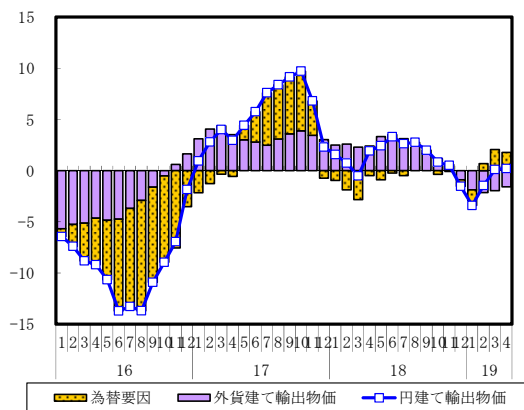


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年/月)

## 輸出物価の要因分解

(前年比、%、%pt)

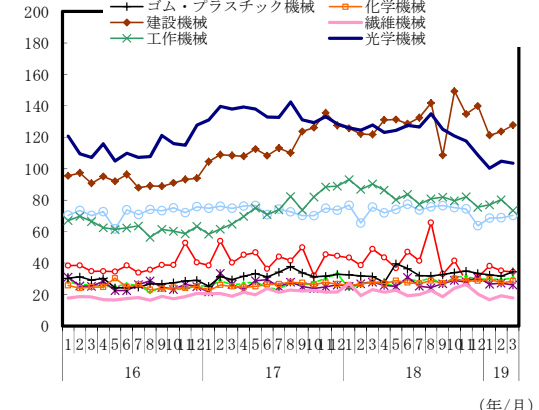


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(年/月)

## 一般機械工業 輸出内訳

(10億円)



(注) 季節調整は大和総研。

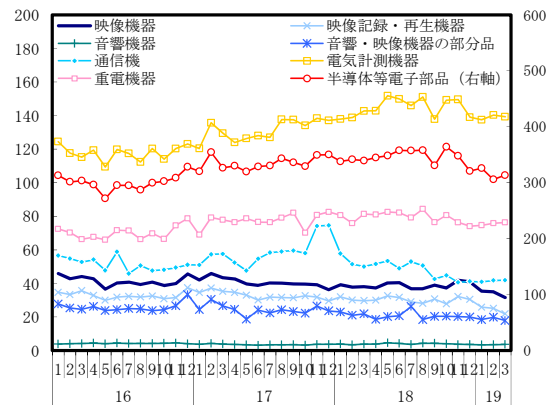
(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 電気機械工業 輸出内訳

(10億円)

(10億円)



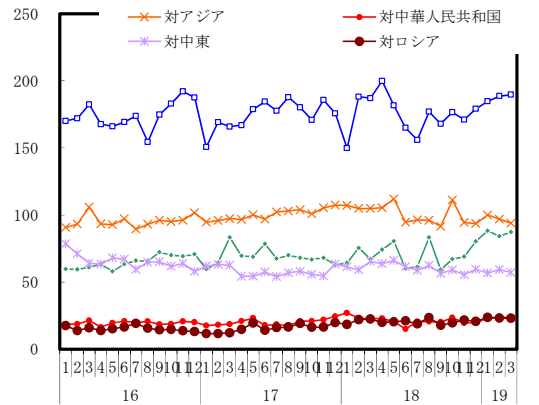
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

## 相手国・地域別自動車輸出台数

(年率、万台)



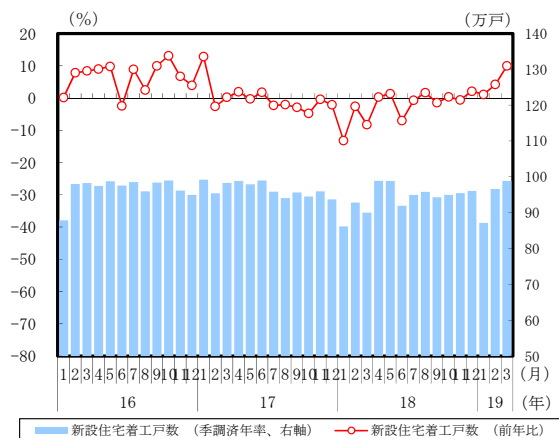
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(年/月)

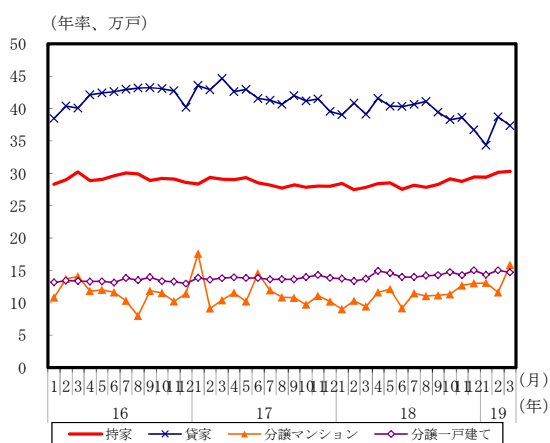
## 住宅

新設住宅着工戸数



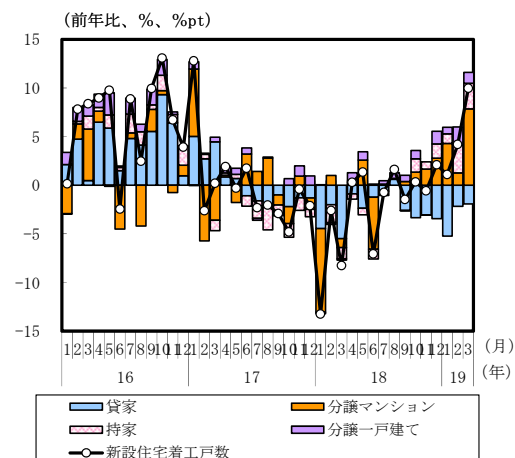
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



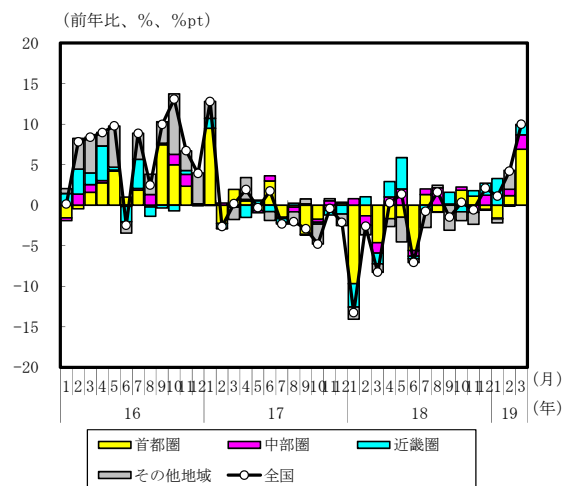
(注1) 季節調整値（年率換算）。  
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



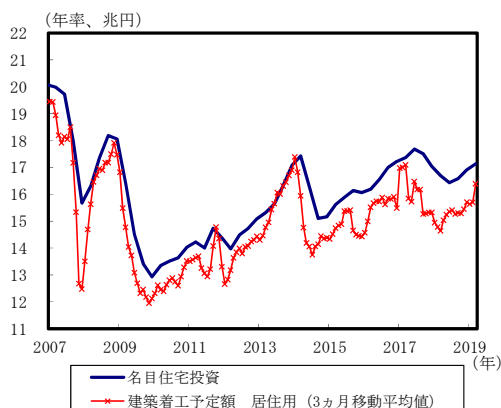
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

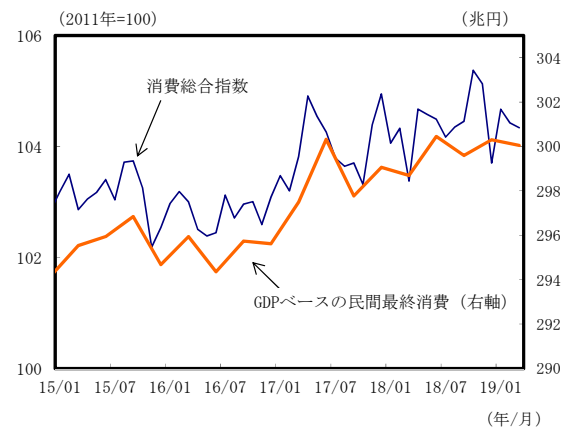


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



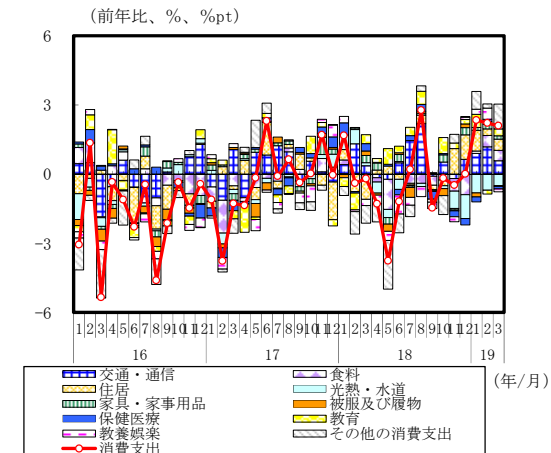
## 消費

消費総合指数とGDPベースの消費

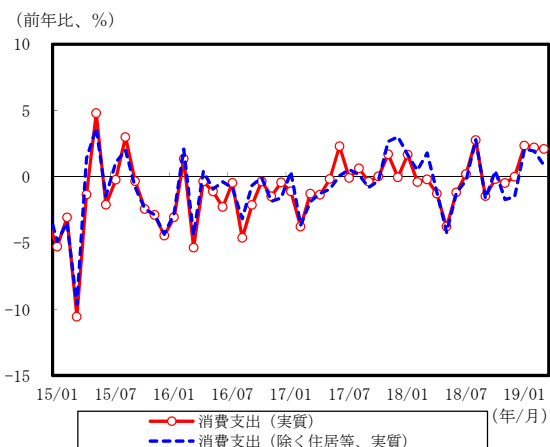


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

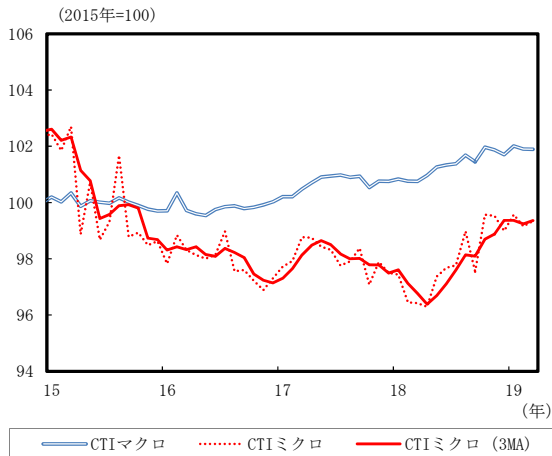
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

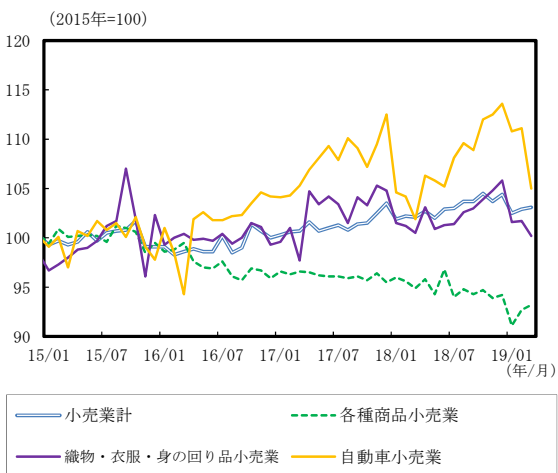
消費支出 (除く住居等)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移

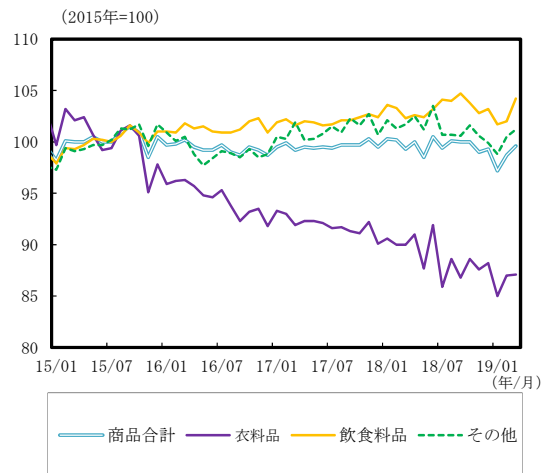
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

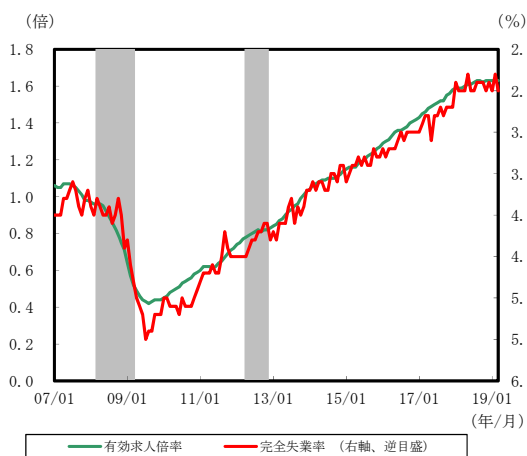
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



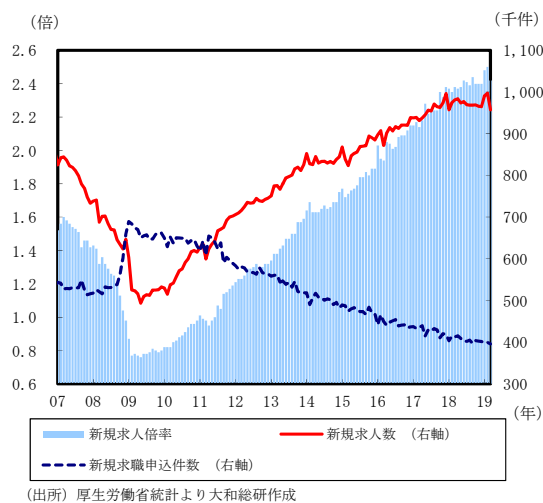
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 雇用・賃金

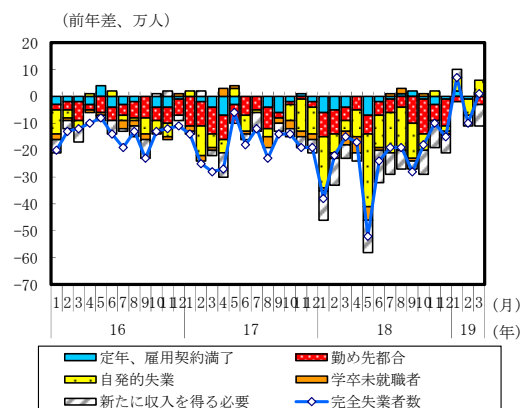
完全失業率と有効求人倍率



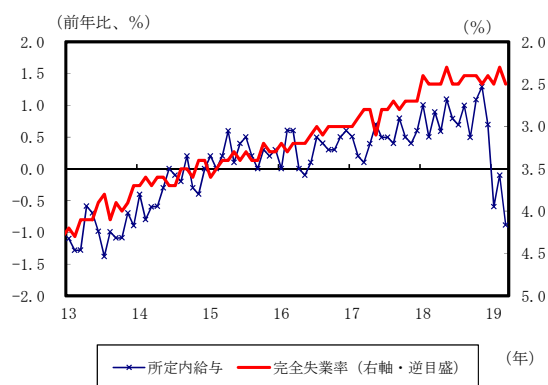
新規求人倍率



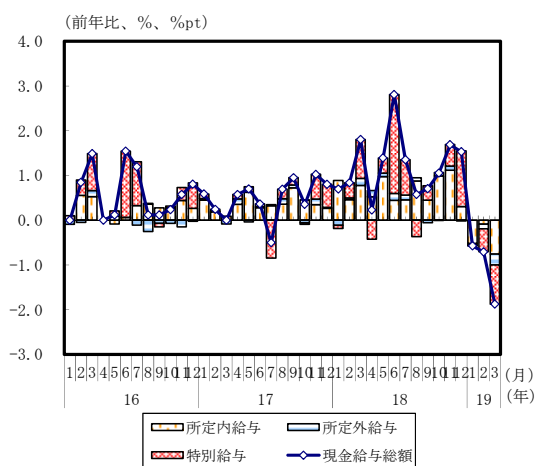
求職理由別完全失業者数



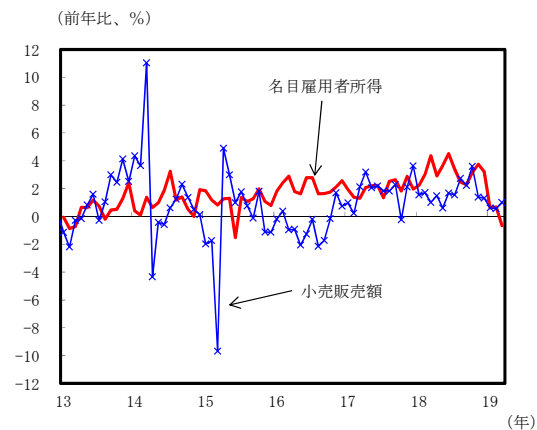
労働需給と賃金(再集計値)



現金給与と総額 要因分解(再集計値)

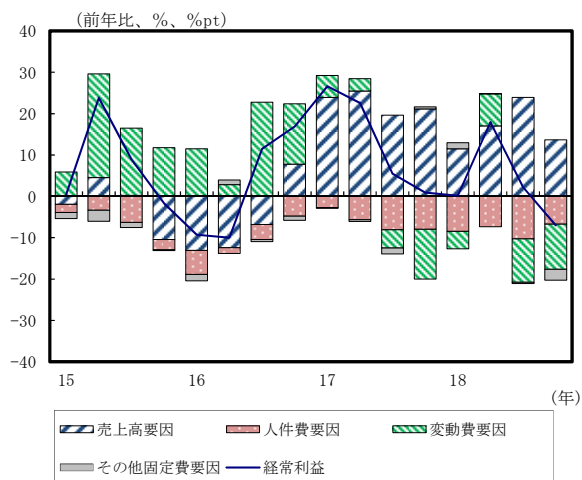


小売販売額と雇用者所得(再集計値)



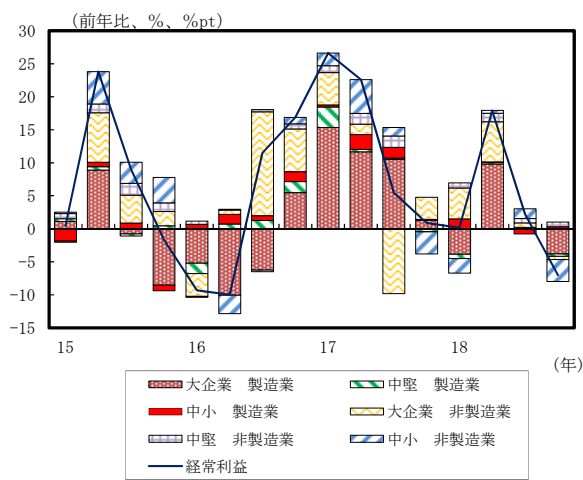
## 企業収益

経常利益の要因分解



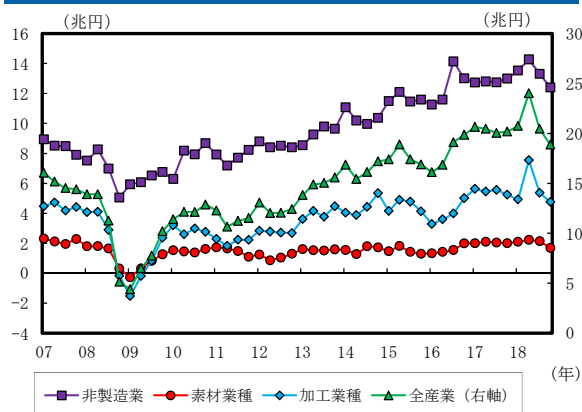
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

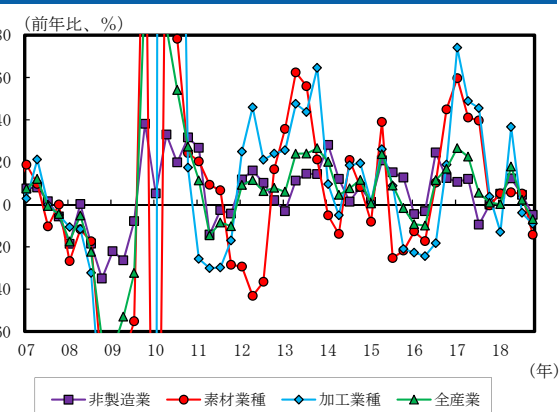


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

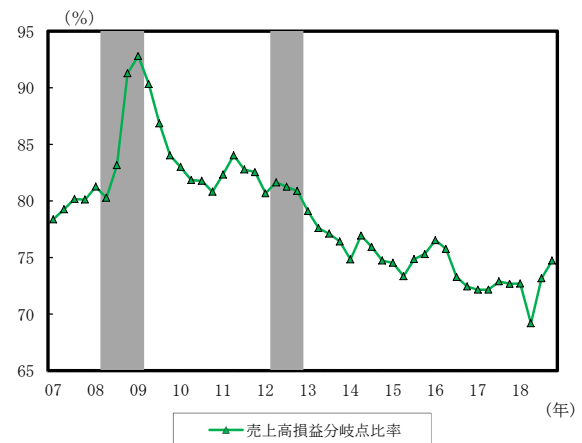
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



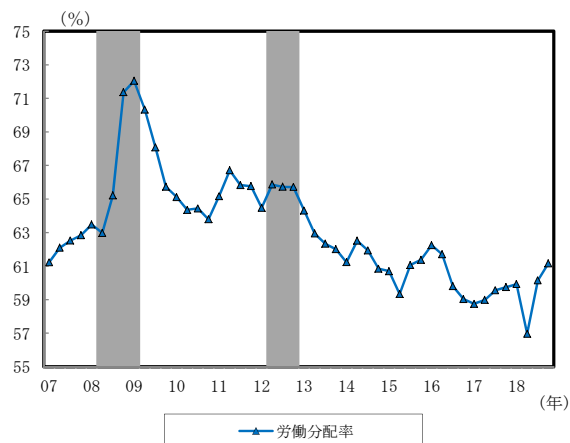
(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドウは景気後退期。

(注3) 損益分岐点比率＝損益分岐点売上高/売上高×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

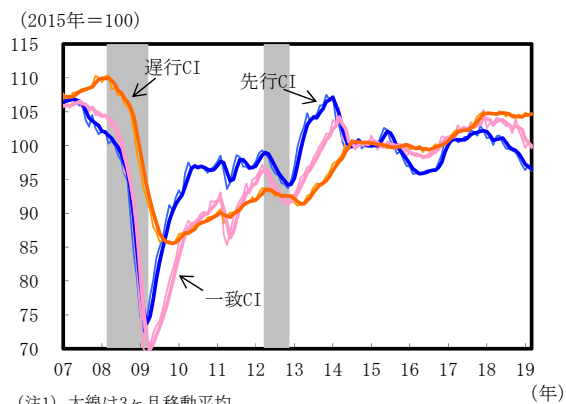
(注2) シャドウは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100

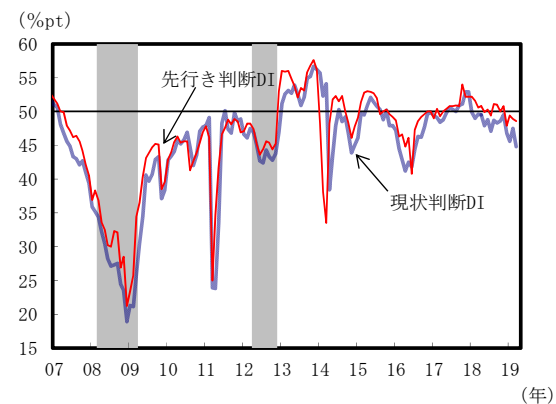
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

## 景気動向

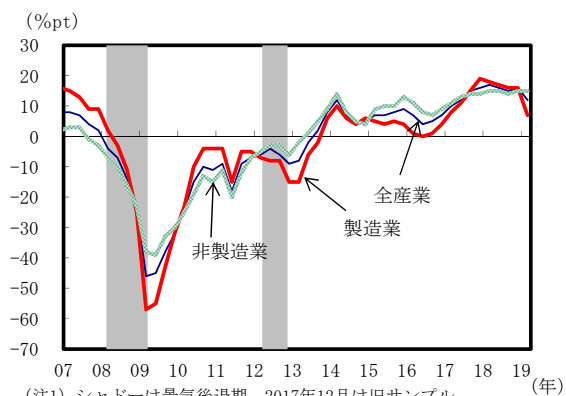
景気動向指数の推移



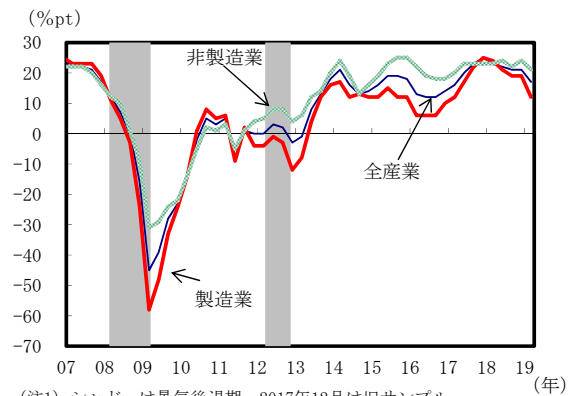
景気ウォッチャー調査



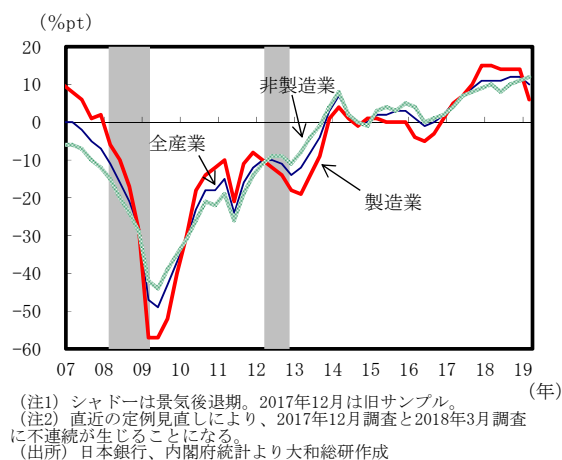
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

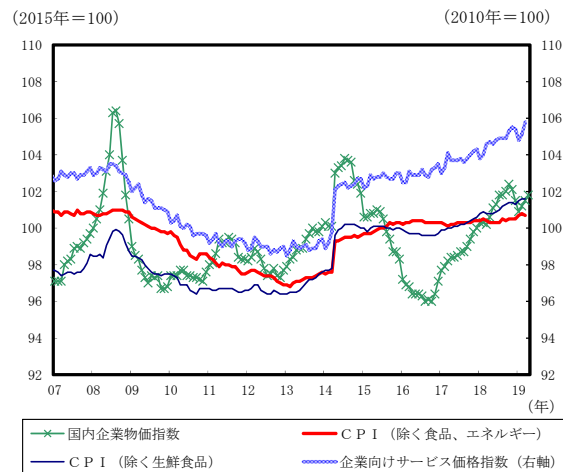


日銀短観 業況判断DI 中小企業



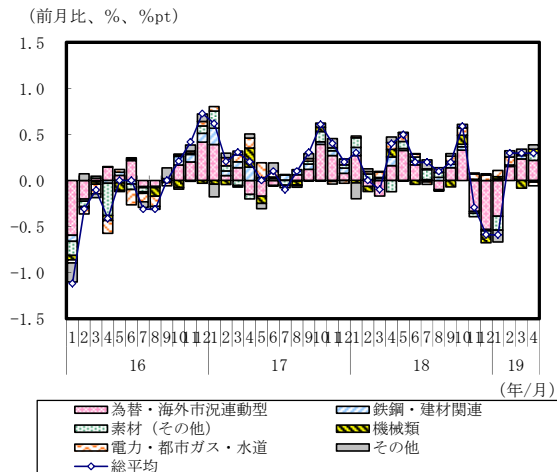
## 物価

### 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



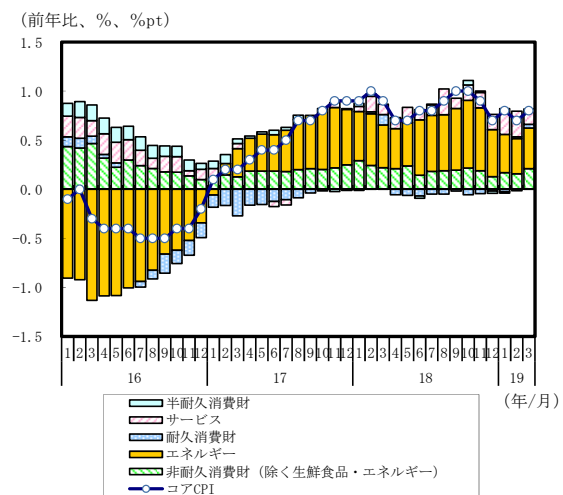
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

### 国内企業物価の要因分解



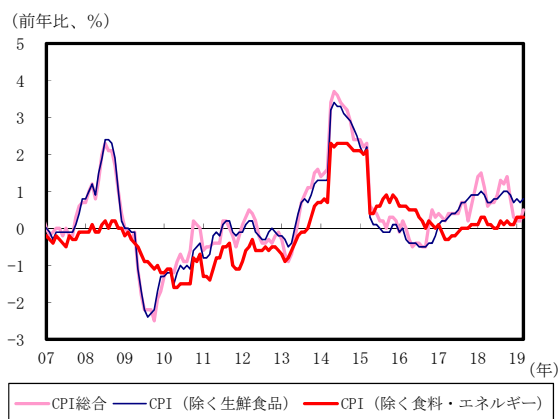
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

### 全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

### 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成